

平成 30 年度春の政策協議〔個別協議〕 事業マネジメントシート及び補足資料

4月19日【地域連携部】

【部長所管】

- ・平成31年度目標値の変更の必要性がある数値目標

	協議項目名	頁
1	携帯電話不通話地域の整備数	P1

【国体・全国障害者スポーツ大会局】

- ・進展度・県民指標の達成状況から特に協議が必要と判断した施策
(・施策推進において重要な課題がある取組や県民の関心の高い取組)

	施策名	頁
1	241 競技スポーツの推進	P7
2	242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	P13
3	三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備について	P17

【南部地域活性化局】

- ・施策推進において重要な課題がある取組や県民の関心の高い取組

	協議項目名	頁
1	若者の県内定着の促進に向けた取組のさらなる推進	P21

第二次行動計画における目標値の変更の必要性について（協議）

（地域連携部）

施策等 番号	区分	目標項目	現状値(H27)	実績値(H28)	H29 目標値 H29 実績値	H30 目標値	H31 目標値
行政運営 6	活動 指標	携帯電話不通話地 域の整備数(累計)	71 基	72 基	73 基	75 基	76 基 (75 基)
					75 基		

（ ）変更前

【変更の考え方】

第二次行動計画策定時には、携帯電話不通話地域は携帯電話事業者にとって投資コストが高い不採算地域であり、平成 25 年度以降の毎年度の整備箇所は 0～1 箇所の状況であったため、最低でも毎年度 1 基の基地局を整備することを目標として設定しました。

平成 29 年度に、松阪市が県単補助金を利用して 1 地区の携帯電話基地局を整備し、また、携帯電話事業者が大台町 2 地区において、単独整備を行い、合計 3 基の整備が行われたため、最終年度目標値の 75 基に到達しました。

現在、残っている不通話地域（4 市 12 地区）は極めて整備困難な地域となっていますが、市町と連携し、継続して携帯電話事業者に対する要望活動を行い、不通話地域解消に取り組みます。

以上のことから、最終年度の平成 31 年度目標値を 75 基から 76 基へ 1 基増の上方修正を行うこととします。

施策における取組展開の考え方のベースとなった、どんな法令や条例、国・県の計画等に、行動計画策定時に前提としなかった、どんな変更があるのか。このことにより、取組の内容がどう変わるのか。このため、取組の進捗状況を測る目標値をどう見直すのか。

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標を達成するとともに、活動指標についても、目標をほぼ達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
全庁基盤システムの停止時間	/	50分	45分	1.00	40分	35分
	72分	0分	24分		/	/

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間（分） （ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）
30年度目標値の考え方	平成29年度の目標から、5分減少させることをめざし、目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用 (地域連携部)	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間	/	6分	6分	1.00	5分	5分
		6分	4分	2分		/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40602 全庁の 情報システム 適正化 (地域連携部)	システム評価 で指摘した課 題の改善率		80.0%	80.0%	1.00
		75.0%	81.6%	86.8%			
40603 ITを 利活用した行 政サービスの 提供 (地域連携部)	電子申請・届出 システムによ る申請件数		17,000 件	18,000 件	0.93	19,000 件	20,000 件
		22,658 件	14,755 件	16,704 件			
40604 情報通 信環境の格差 是正と市町の 支援 (地域連携部)	携帯電話不通 話地域の整備 数(累計)		72基	73基	1.00	75基	76基 (75基)
		71基	72基	75基			

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	784	913	966	1,059	
概算人件費		219	219		
(配置人員)		(24人)	(24人)		

平成 29 年度の取組概要と成果、残された課題

- ①県情報ネットワークやメールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の情報システムについては、職員が効率的・効果的に業務を行えるよう、安定運用を確保しました。また、グループウェアについては、システムの再構築を行いました。さらに、個人情報の流出等を防止するため、庁内情報ネットワークとインターネット接続環境の分離を行うシステム環境を構築し、情報セキュリティ対策の一層の強化を図りました。引き続きシステムの安定運用と改善に努めるとともに、高度化・巧妙化しているインターネットからの脅威に対し、情報セキュリティ確保に向けた対策を講じていく必要があります。
- ②各部局が保有している情報システムの企画、構築、運用に至る各工程において、支援・審査・評価のPDCAサイクルをより効率的・効果的に適用することで、情報システムが最適になるように運用しています。また、システム評価により明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してPUSH型支援や予算要求前支援等を継続して行うことで、IT利活用の適正化を進めています。さらに、災害等発生時において情報システムは重要な役割を担うため、新しい三重県業務継続計画に対応するよう、情報システムに関する業務継続計画の見直しを行いました。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等について、システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施、積極的な支援等により、それぞれのシステムの利用拡大を図りました。今後も県民の皆さんに、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供を行っていく必要があります。

④携帯電話不通話地域の解消を促進するため、市町に対して整備要望箇所の調査を行い、要望箇所を精査した上で、携帯電話事業者に整備要望活動を行いました。引き続き不通話地域解消に向けて働きかけていく必要があります。また、市町の効果的・効率的な情報化を促進するため、自治体クラウド化に取り組んだ結果、2市町による自治体クラウドグループが出来ました。今後も市町の自治体クラウド導入に向けた支援を継続していく必要があります。さらに、県の保有する情報のオープンデータ化を促進するため、庁内の研修会等の機会を通じて、オープンデータの提供依頼を行いました。

・「県民指標」については目標を達成できました。グループウェア等の各種システムの年度末移行作業等において、事前に移行確認テストを実施したほか、移行作業時に十分な確認を行った結果です。

平成30年度の取組方向

【地域連携部 副部長 大西 宏弥 電話：059-224-2202】

- ①県情報ネットワークや各種情報システムの安定運用に引き続き取り組むとともに、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組めます。情報ネットワークについては、次期ネットワークの構築に向けた基本計画の策定を行います。また、メールシステムの再構築を行い、併せてファイルの無害化処理等の情報セキュリティ対策強化に取り組めます。
- ②全ての情報システムにおいて、システム評価制度や予算要求前審査等の仕組みの中で、より効果的で効果的なPDCAサイクルになるよう、各部局のシステム運用の最適化を支援します。また、統合サーバを核とした次期共通機能基盤の再構築に向けて、調達事務及び設計を行っていきます。さらに、災害等発生時に重要な役割を担う情報システムを対象に、情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練を行っていきます。
- ③電子申請・届出システムや地図情報システム等について、効果的な活用事例を庁内の該当部局に紹介し、必要に応じて操作方法を詳しく説明するとともに、随時庁内に利用促進を働きかけ積極的な支援を行うことで、より多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④携帯電話不通話地域の解消など情報通信環境の整備を促進するため、市町と連携し、継続して携帯電話事業者に整備要望活動を行います。また、市町の効果的・効率的な情報化を促進するため、県内2市町の自治体クラウド取組事例を他市町に情報共有するとともに、自治体クラウド導入に向けた働きかけを行っていきます。さらに、県の保有する情報のオープンデータ化を促進するため、庁内へのオープンデータの提供依頼を行い、公開を進めていきます。

施策241

競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標値は達成できませんでしたが、活動指標はほぼ目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会 の男女総合成 績		10位台	10位台	0.00	10位台	10位以内
	27位	27位	27位			

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目 の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位
30年度目標値 の考え方	平成31年度に10位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があるため、三重県競技力向上対策基本方針を踏まえ、10位台と設定しました。

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の 向上 (地域連携部 国体・全国障 害者スポーツ 大会局)	全国大会の入 賞数		122	127	0.92	140	142
		117	127	117			

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		24102 国民体育大会の開催準備の推進 (地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局)	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数		30人	190人	1.00
		—	68人	297人			
24103 スポーツ施設の充実 (地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局)	県営スポーツ施設年間利用者数		710,200人	725,800人	1.00	958,800人	978,000人
		834,602人	845,481人	842,648人			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,837	3,734	6,338	1,863	
概算人件費		292	392		
(配置人員)		(32)	(43)		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成29年の第72回国民体育大会(愛媛国体)では、本県の男女総合成績(天皇杯順位)は前年と同じ27位となり、三重県競技力向上対策基本方針で定めた「育成期(平成28～30年度)の目標の10位台獲得には至りませんでした。また全国大会の入賞数は、前年度から10件減少の117件となり、目標の127件には届きませんでした。今後は、男女総合成績10位台の確保に向けて、三重県競技力向上対策本部を中心に関係団体と連携し、より一層、競技力の向上に取り組む必要があります。
- ②全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手(小・中学生)を「チームみえジュニア」として指定したことで、競技団体、指導者、保護者が一体となってジュニア選手を育成することの重要性の認識が、より一層深まりました。また、国内トップクラスにあるジュニア選手16名(中学生4名、高校生12名)を「チームみえスーパージュニア」として指定し、県民の皆さんや企業等からの寄附金(「三重から発進!未来のトップアスリート応援募金」)を活用して遠征・合宿等の強化活動を支援したことで、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会、国民体育大会での成績につながりました。今後も、本県競技スポーツを牽引するようなジュニア・少年選手を引き続き支援する必要があります。

- ③中学校運動部（4校4部）および高等学校運動部（29校68部）を強化指定するとともに全国大会で活躍が期待できる中学生が所属するジュニアクラブ（11クラブ）を強化指定し、遠征・合宿等強化活動を支援したことで、全国中学校体育大会の入賞件数が増加しました（H28：13→H29：15）。全国高等学校総合体育大会の入賞件数は減少したものの（H28：47→H29：32）、女子テニス団体などで優勝することができました。今後も、三重とこわか国体および全国高等学校総合体育大会に向けて中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、学校運動部やジュニアクラブの強化指定を引き続き推進していくとともに、優れた指導者の育成、指導体制の整備について取り組んでいく必要があります。
- ④本県出身大学生トップアスリート（5名）、大学運動部、企業・クラブチーム（16チーム）を強化指定し、その強化活動を支援した結果、世界選手権でメダルを獲得する選手を輩出するなどの成果をあげています。今後も引き続き、本県成年選手強化の中核を担う選手や大学運動部、企業・クラブチームの強化指定を推進する必要があります。
- ⑤成年選手が本県に定着し、競技活動を継続できるよう就職支援の取組を進めた結果、新たに22社から求人登録を得ることができ累計で151社となりました。また、新たに24名の選手が内定を得ることができ、就職者数（内定者数を含む）の累計は36名となりました。今後も競技団体との連携のもと、県内企業に就職し、競技活動の継続を希望するアスリートを確保し、企業とのマッチングを図っていく必要があります。
- ⑥女性アスリートが競技を継続して取り組めるよう、女性特有の課題について研修会を実施しました。また、昨年度アスリートタレントのオーディションを実施し、平成29年1月に認定した6名の女子ラグビーのMIEスーパー☆（スター）ガールに対し、12月までの1年間に12回の教育・育成プログラム、92回の専門プログラムを実施するとともに、今年度もオーディションを実施し、1月に7名の第2期生を認定しました。今後もアスリートタレントの発掘を行うとともに、1期生2期生のMIEスーパー☆（スター）ガールに対し各プログラムを実施し育成を図っていく必要があります。
- ⑦優れた競技実績や指導実績をもつ指導者を通年で指導にあたる「年間コーチ」として4競技団体に、練習会等に派遣する「ワンポイントコーチ」として7競技団体に派遣するとともに、国内のトップアスリート5名を「スポーツ指導員」として三重県体育協会に配置しました。また、大会出場に必要な競技艇等の競技用具の整備を行いました。これらの取組を通じて、当該競技の競技力向上に成果をあげることができました。今後も県内外の優れた指導力を有する指導者等を活用するとともに、競技用具等の整備を進める必要があります。
- ⑧三重とこわか国体の開催に向けて、会場地市町の選定などの準備に取り組んだ結果、オリンピック追加競技を含む全ての正式競技やデモンストレーションスポーツ等が選定され、県内全ての市町で競技が開催されることになりました。また、県民の皆さんに大会を支えていただく取組のひとつとして、「募金・企業協賛基本方針」を制定し、取組の準備を進めました。今後も引き続き、三重とこわか国体の成功に向けて、会場地市町や各競技団体等と連携し、着実に開催準備を進めていく必要があります。
- ⑨三重とこわか大会に向けた準備を進めるため、会場地市町の選定や競技役員等について、関係団体と連携し、計画的な養成に着手しました。今後も引き続き、市町や関係団体と連携して、三重とこわか大会に向けた準備を進める必要があります。

- ⑩三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催を周知するため、市町や広報ボランティアとともに県内のさまざまなイベント等で広報を行った結果、広報ボランティアの延べ活動人数は297人と目標を大きく上回りました。また、イメージソングを決定し、吹奏楽バージョン等への編曲やダンスの振付を行いました。今後、ダンスや吹奏楽に取り組んでいただくよう、各種イベントや運動会等での活用を市町や団体等に働きかけていく必要があります。
- ⑪所管する県営スポーツ施設について、指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営に努めた結果、年間利用者数の目標725,800人に対して、842,648人と目標を達成しました。また、施設の維持管理として「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」において水泳場競技処理システム刷新工事や庭球場センターコート人工芝改修工事などを実施し、施設・設備の安全性、利便性の確保に努めました。引き続き、施設機能の維持向上を図っていく必要があります。
- ⑫「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場のメイン競技場の大規模改修工事が完成し、平成29年10月21日に供用を開始しました。引き続き、三重とこわか国体等の開催に向け、多目的広場の整備を進めていく必要があります。また、ライフル射撃場については、10m射場の建替工事及び50m射場の改修工事が完成し、平成30年3月3日に供用を開始しました。

平成29年の国民体育大会（愛媛国体）の男女総合成績（天皇杯順位）は、全国レベルで戦える選手の不足、少年種別の伸び悩みなどのため、前年と同じ27位となり目標の10位台獲得には至りませんでした。今後は、三重県競技力向上対策本部を中心に関係団体と連携し、成年選手の獲得や指導者の養成等目標である男女総合成績10位台の確保に向けて取り組みます。

平成30年度の取組方向【地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局次長 高部 典幸
電話：059-224-2986】

- ①平成30年度は、三重県競技力向上対策基本方針において位置づけた育成期の最終の年となることから、育成期の目標である天皇杯順位10位台を獲得するとともに、平成31年度からの躍進期に向けて各競技団体の戦力や育成・強化の進捗等、状況を分析し、競技力向上対策委員会等における意見をふまえながら、より具体的で効果的な強化対策に着手して取り組みます。
- ②ジュニア・少年選手の育成・強化を図るため、全国大会等で活躍が期待できるジュニア・少年選手を「チームみえジュニア」「チームみえスーパージュニア」として指定するとともに、競技団体、指導者、保護者が一体となって取り組むための研修会を開催します。また、チームみえスーパージュニアの活動を支援するため、「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」のPRを行い、協力を広く呼び掛けます。
- ③三重とこわか国体および平成30年全国高等学校総合体育大会に出場する中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、中学校・高等学校運動部やジュニアクラブの強化指定に、引き続き取り組みます。また、平成30年度は、三重とこわか国体で少年種別の選手年齢となるターゲットエイジが中学1～3年生（一部の競技は小学校6年生を含む）となることから、この年代の育成・強化に本格的に取り組めます。
- ④ジュニア・少年選手の育成を図るとともに、三重とこわか国体の後も継続して三重県の競技スポーツを担う人材育成につなげるため、優れた指導者の養成と指導体制の構築に向け「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」の取組を開始します。

- ⑤東京オリンピック・パラリンピック競技大会や三重とこわか国体において本県選手が活躍できるよう、本県出身の成年選手や県内の大学運動部、企業・クラブチームを強化指定し、成年種別の育成・強化を進めます。
- ⑥トップアスリートが県内に定着できるよう、競技団体と緊密に連携しながら、アスリートの就職を支援する取組をさらに推進します。また、これまでの取組で県内に定着したアスリートが今後の国民体育大会等の国内外の大会で活躍できるよう、競技環境の整備を進めます。
- ⑦女子種別の充実を図るため、女子ラグビーに特化したアスリートタレント発掘・育成の取組をさらに進めます。また、女性アスリートが長く競技を継続できるよう、研修会を開催するなど、選手、指導者、保護者等の意識醸成を図ります。
- ⑧本県選手への指導を担うことで競技力向上を図るとともに、現役のトップアスリートとして成年種別の競技力向上を図るため、「スポーツ指導員」を増員して配置します。また、安定的な競技力向上を図るため、大会において必要となる競技用具等を計画的に整備します。
- ⑨三重とこわか国体については、開催3年前となる平成30年に、公益財団法人日本体育協会から開催決定されることから、会場市町や各競技団体等と連携し、着実に準備を進めていきます。具体的には、三重の魅力を発信できるような総合開・閉会式の式典内容を検討するとともに、選手や監督、競技役員等がそれぞれの分野で十分な活躍ができるよう、安全な輸送・交通対策や宿泊施設の確保等に取り組めます。また、企業や団体、県民の皆さんから幅広い支援をいただけるよう、8月から募金・企業協賛制度の取組を進めていきます。
- ⑩三重とこわか大会の開催に向けて、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。また、県や市町のイベント等の機会を活用し、実施競技の体験の場を提供するなど、三重とこわか大会への理解を深めていただけるよう、取組を進めていきます。
- ⑪三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催を周知するため、イメージソングやダンスの活用を市町や団体等に働きかけを行うなど、広報ボランティアとともに積極的な広報活動を行い、開催機運の醸成を図ります。
- ⑫県営スポーツ施設について、快適な利用環境を提供できるよう指定管理者と連携し、より一層のサービスの向上に努めます。あわせて、施設・設備の安全性、利便性を確保するための改修・修繕については、緊急性・必要性の観点から計画的に実施します。また、次期指定管理者の選定作業を進めます。
- ⑬「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場について、引き続き、関係機関・団体との調整を行いながら、多目的広場の整備を進めます。

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	県民指標の目標達成状況が0.73であり、活動指標も目標値を達成できなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	47.4%	53.0% 44.3%	59.0% 43.2%	0.73	65.0%	65.0%

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合
30年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成30年度に65.0%の目標値を達成するため、毎年度6%ずつ上昇させることを目標とし、65.0%と設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局)	総合型地域スポーツクラブの会員数	26,955人	27,050人 27,033人	27,150人 27,012人	0.99	27,250人	27,350人

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		24202 障がい者スポーツの充実・強化 (子ども・福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率	75.0%	83.3%	91.7%	0.91

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	381	406	438	461	
概算人件費		100	100		
(配置人員)		(11)	(11)		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だよりやポスター等により周知を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム2017を開催し、元中日ドラゴンズ投手の山本昌さんの講演会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標である週1回以上の運動・スポーツ実施率の目標を達成できていない背景として、30代から40代の実施率が33.6%と依然として低いため、これらの年齢層を中心として、より一層効果的なPRを行い、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブが県内で64クラブ活動しており、アドバイザーを派遣して各クラブが抱える課題等に対する相談・助言等を行うとともに、新規クラブの設立支援等を行っています。この結果、会員数は一定数確保していますが、財政面・人材育成・活動場所の確保などの課題を抱えているクラブも多いため、今後も各クラブの活動が活性化し、会員数が確保・拡大できるよう、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ③ スポーツ推進月間である9月、10月を中心に、県民の皆さんに様々なスポーツに親しむ機会を提供するため、みえスポーツフェスティバルを開催しました。また、スポーツを通じた県民の皆さんの一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげるため、2月に美し国三重市町対抗駅伝を開催しました。三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催等、本県のスポーツを推進していく絶好の機会を迎えるこの時期に、両大会がより多くの参加者や応援者を得て充実したイベントになるよう、市町・関係団体等と連携して取り組む必要があります。
- ④ スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町等を対象として、「国体を契機としたスポーツ振興と地域活性化」についての講演会を開催し、国体後も各市町が継続できる取組につながるよう支援しました。また、スポーツ応援隊の運営を行い、スポーツボランティアを派遣することで、県内スポーツイベントの開催を支援しました。さらに、県サッカー協会が取り組むJリーグチーム誕生に向けた「サッカースタジアム整備準備会議」での協議に参画するなどの支援を行いました。今後も、スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町に対して、より効果的な支援を検討していく必要があります。

- ⑤東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致については、知事のカナダミッションにおいて海外の競技団体に直接PRを行った結果、カナダシンクロ連盟及びカナダレスリング協会による視察が実現し、シンクロ連盟についてはジャパンオープン 2019（平成 31 年 4 月開催）と東京オリンピックの事前キャンプ実施について合意に至りました。今後も、本格化する誘致競争にスピード感を持って対応し、1つでも多くの誘致実現をめざしていく必要があります。
- ⑥「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」をはじめ、吉田沙保里賞や美し国三重市町対抗駅伝への協賛金等のほか県有スポーツ施設に係るネーミングライツ収入及び広告収入など、広く県民・企業の皆さんから寄付金や協賛金のご協力をいただき、ジュニア選手の育成など本県スポーツ推進のための財源確保を図ることができました。今後も、多様な財源の確保に努めていく必要があります。
- ⑦障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会（フライングディスク、陸上競技、ボウリング、卓球）を開催しました。平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックや平成 33 年の三重とこわか大会の開催を好機ととらえて、障がい者スポーツの裾野の拡大に向けた取組を一層進める必要があります。
- ⑧全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に 10 競技団体が出場し、グランドソフトボール、精神障がい者バレーボールが本大会に出場しました。三重とこわか大会に向けて、引き続き、選手や競技団体の強化育成を進める必要があります。
- ⑨身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、日本の競技団体から強化指定を受けるとともに、国際大会に日本代表選手として出場しています。引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑩県内で水泳、ボッチャ、卓球およびゴールボールの日本代表選手等が合宿を行いました。また、ボッチャについては3月に日本で初めての国際大会が県内で開催されました。東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き、合宿や大規模大会の開催実績等の蓄積を図る必要があります。

・成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率は、「運動していない」割合はほぼ横ばいであったものの、「月に 1～2 回」の割合が微増し、「週 1 回以上」の割合が微減したため、県民指標の目標値を達成できませんでした。今後は、特に実施率が低い年齢層を中心として、より一層効果的なPRを行い、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。

平成 30 年度の取組方向【地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局次長 高部 典幸
電話：059-224-2986】

- ①平成 30 年 9 月実施予定の東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアールを契機として、県内のさまざまなスポーツイベントと連携することで、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上をめざします。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、引き続き総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着に向けた効果的な支援を行います。

- ③幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、スポーツによる地域の一体感醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国三重市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組みます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、引き続き県内スポーツイベントにスポーツ応援隊を派遣し、市町等の取組を支援します。また、県サッカー協会が取り組むJリーグチーム誕生に向けた検討については、今後設立を予定している「県民推進会議（仮称）」にも参画するなど、引き続き取組を進めていきます。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの実施が実現するよう、引き続きカナダシクロ連盟及びカナダレスリング協会と協議していきます。また、1つでも多くの協定締結を実現できるよう、カナダ等ターゲット国の競技団体への視察招致等の働きかけを強化します。
- ⑥「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」や吉田沙保里賞等への寄付金・協賛金や県有施設への広告収入など、県民・企業の皆さんに広く協力を呼び掛け、本県スポーツを推進するための多様な財源確保に努めます。
- ⑦障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、ポッチャのさらなる普及に取り組みます。また、様々な機会をとらえて障がい者スポーツの普及啓発を図ります。
- ⑧三重とこわか大会に向けて、引き続き選手や競技団体の強化育成や練習環境の整備を図るとともに、障がい者スポーツ指導員やトレーナーなど、障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組みます。
- ⑨東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き理学療法士等の関係者と連携し、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組みます。
- ⑩東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き、競技団体の合宿や日本選手権等の大規模大会の開催誘致等の取組を進めます。

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備について

1 現状

三重とこわか国体・三重とこわか大会については、本年7月、正式に開催決定を受けるため、市町や競技団体等と連携・協力し、会場地の選定等に取り組むなど着実に準備を進めています。

三重とこわか国体では、オリンピック追加競技を含む正式競技やデモンストレーションスポーツ等の会場地市町の選定に取り組んだ結果、県内全ての市町で一つ以上の競技が開催されることとなりました。

三重とこわか大会については、会場地市町の選定、競技役員や手話通訳等の情報支援ボランティアの養成等を進めています。

また、両大会の開催機運を醸成するため、イメージソングやダンスを制作するとともに、広報ボランティアと効果的な広報を行っています。

2 課題

(1) 広報・県民運動の展開

両大会の開催機運を「オール三重」でさらに醸成していくため、イメージソングやダンスを活用し、より一層広報を強化していく必要があります。

また、両大会を様々な形で支えていただきたいため、多くの方々に県民運動に参加していただける仕組みを検討していく必要があります。

(2) 開・閉会式の式典内容の検討

本年2月に策定した式典基本方針に基づいて、「多くの県民が様々な形で参加できる式典」、「三重県の魅力を共感・再認識できる式典」をめざし、三重県らしい式典となるよう検討を進めていく必要があります。

(3) 開・閉会式会場の設営の検討

開・閉会式会場となる「三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場」の周辺地は、利用できる敷地が限られることから、先催県の事例を精査したうえで、輸送力及び参加者の安全安心の確保等に十分配慮しながら、開・閉会式の規模等について検討するとともに、スムーズな運営ができるよう、選手や出演団体等の控場所や動線等について、関係機関と早期に調整していく必要があります。

(4) 三重とこわか大会の開催準備

大会運営にあたっては、競技役員、手話通訳等の情報支援ボランティアといった多くの人員確保が必要のため、これらの人材を計画的に養成していく必要があります。

また、競技団体等と連携し、競技ごとの会場地の設営や競技運営方法等について検討する必要があります。

3 今後の取組方針

両大会の成功に向けて、引き続き、市町や競技団体等と緊密に連携し、「オール三重」で着実に準備を進めていきます。

広報については、学校等における合唱や吹奏楽等でのイメージソングの活用、ダンスへの取組を促進するとともに、さまざまな機会を活用して、広報ボランティアとともに効果的な広報を展開していきます。また、県民運動に「オール三重」で取り組んでいくため、多くの方々に参加していただけるよう、多様な主体に働きかけていきます。

開・閉会式の式典内容については、様々な分野の委員で構成される専門委員会で議論を重ね、三重県らしさを盛り込んだ基本計画を策定していきます。

また、開・閉会式のスムーズな運営に向けて、関係機関等と調整を進めます。

その他、引き続き、輸送・交通対策や宿泊施設の確保に向けた取組を進めます。

三重とこわか大会については、市町や競技団体等と連携し、会場の設営や競技運営方法等を検討するとともに、引き続き、競技役員や手話通訳等の情報支援ボランティアの計画的な養成を進め、大会運営に要する人員の確保に取り組んでいきます。

【別添資料】

開催準備スケジュール

三重とこわか国体・三重とこわか大会 開催準備スケジュール

H30.4.19現在
国体・全国障害者スポーツ大会局

年度	平成30年(2018)	平成31年(2019)	平成32年(2020)	平成33年(2021)
逆年	3年前	2年前	1年前	開催年
① 開催手続	総合視察 (日本スポーツ協会・文科省)			
	開催決定・会期決定			
② 推進組織	実行委員会組織 国体・全国障害者スポーツ大会三重県実行委員会			
	会場地市町組織 会場地市町実行委員会			
③ 総務企画	全体計画			
	競技会場地選定	デモスポ実施申請書提出		
	文化プログラム	文化プログラム実施計画	文化プログラム準備の推進(選定、広報、企画等)、申請書提出	文化プログラム実施
	歓迎・案内	歓迎案内準備の推進(接伴計画、案内所・歓迎装飾の整備等)		
	行幸啓	行幸啓の準備(警衛基本方針・基本計画、警備・警衛等実施計画、日程等計画・調整等)		
④ 募金・協賛	募金	募金受付開始	募金活動の推進	
	企業協賛	協賛受付開始	企業協賛活動の推進	
⑤ 広報・県民運動	広報	※広報の推進(ポスター、リーフレット等の作成及び配布、インターネット・新聞等での広報等)		
	県民運動	※県民運動の推進(各種媒体の作成及び配布、県民運動実施団体の支援等)		
		ボランティア(情報支援ボランティアを含む)の募集及び養成		
⑥ 競技	競技運営	※リハーサル大会準備の推進		
		※競技役員等編成、養成の推進		
	競技用具	※競技用具等の準備の推進(現況調査、競技用備品、運営用備品、消耗品の整備等)		
⑦ 式典	※式典準備の推進(式典演技、式典音楽、大会旗・炬火リレー、リハーサル等)			
⑧ 宿泊・衛生	宿泊	※宿泊準備の推進(宿泊施設調査、総合配宿計画・広域配宿、民泊基本計画等)		
	衛生・医療救護	※医事衛生準備の推進(医療救護要領、食品衛生対策、環境衛生対策、防疫対策等)		
⑨ 施設	施設整備	※競技会場施設、開・閉会式会場整備の推進		
	会場管理	会場管理基本方針	会場管理基本計画	会場管理準備の推進(会場装飾・案内標識の整備等)
	情報通信	情報通信基本方針	情報通信基本計画	情報通信準備の推進(情報通信施設の架設等)
⑩ 輸送・交通	※輸送交通準備の推進(輸送計画、開・閉会式及び会場地輸送計画等)			交通規制、交通整理の実施
⑪ 警備・消防	※警備、消防防災準備の推進			
(※印は前年度から継続)				
国体・大会開催県	福井県	茨城県	鹿児島県	三重県

(出典: 第76回国民体育大会開催準備総合計画(H25.5.29第2回常任委員会決定)から抜粋のうえ一部修正)

若者の県内定着の促進に向けた取組のさらなる推進

平成30年度春の政策協議資料
H30.4.19 南部地域活性化局

現状と課題

【これまでの取組と成果】

- ◆ 定住の促進や働く場の確保に向けて、「住み続けたい」「戻りたくなる」「暮らしたくなる」の3つのアプローチから、豊かな自然や食や暮らしの魅力を高める取組、地域おこし協力隊の人材育成等を推進
 - ◆ 南部地域活性化基金等を通じた市町連携の促進や地域おこし協力隊の活動の広がりに伴い、活動指標についてはすべての項目で目標を達成できたものの、全国的な東京への一極集中が進む中、若者世代を中心とした人口流出に歯止めがかからず、県民指標(南部地域の転出超過数)については目標を達成できなかった
- 【南部地域における人口減少の現状】
- ◆ H29総務省住民基本台帳人口移動報告：南部地域の転出超過数1,768人(目標値1,566人)
→ 人口に対する転出超過割合0.56%(県全体:0.23%)
 - ◆ 社会保障・人口問題研究所2045年推計人口：2015年と比較して38.2%減少の見込み(県全体:21.2%)
 - ◆ 北中部では、20歳代、30歳代のウターンの時期に一定の割合で地域に戻っているが、南部地域ではその世代においても転出超過(図1)地域に愛着を感じている高校生ほど将来的に地域に住みたい・戻りたいという意向が強い(図2)

【課題整理】

- ◆ 地域を離れるまでに地域への理解と愛着を高めることは、将来的な定住に向けた想いを強くするうえで有効
- ◆ 進学時にいったん地域を離れることは一定やむを得ないが、南部地域らしい暮らし方や魅力ある仕事との出会いがないまま都市部での就職を決めてしまう若者も少なくないことから、若者と地域の仕事をつなぐ取組が必要

平成30年度の主な取組方向

- ① 地域への理解や愛着を高める取組を一層促進することで、将来的に南部地域に住み続けたい又は戻りたいと考える若者の増加を図ります
- ② 「南部地域で働きたい」「暮らしたい」と考える若者と地域の仕事をつなぐため、南部地域らしい働き方や暮らし方を提案する地域インターンに取り組みます
- ③ 南部地域を移住・定住先として選んでもらえるよう、引き続き、地域の魅力を生かした移住者を呼び込む取組を促進します
- ④ 出身者など南部地域にゆかりのある人びとが、継続的に地域と関わることで、地域への興味・関心を持ち続けるよう取り組みます

10歳代 進学

地域への理解や愛着を高める取組の一層の促進

- ▶ 地域産業の現状や課題、特産品等について実践的に学ぶことを通じて、高校生が地域の魅力について考えるとともに、当事者意識を育み、将来の地域を担う人材を育成
- ▶ 教育委員会とも連携し、地域と関わる取組を行う高校生が発表・交流する場を設けることで、相互の取組への理解と連携が進み、新たな発想や活動につなげる

他部局との連携による効果的な事業の実施

高校生地域創造サミットとの連携

20歳代 就職

若者と地域の仕事をつなぐ取組

- ▶ 南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップの促進に取り組むことで、南部地域の魅力ある仕事の情報を都市部の若者に届け、若者と地域の仕事をつなぐ
- ▶ 滞在型のインターンシップとし、地域行事への参加や地域の人びととの交流を通じて、南部地域らしい働き方や暮らし方のイメージを抱いてもらう

出身者等が継続的に地域と関わり続ける取組

- ▶ 南部地域を離れた後も、継続的な関わりを持ち続けられる機会を提供することで、地域とのつながりの意識を醸成
- ▶ 地域との継続的なつながりを生かして、南部地域の仕事情報や移住情報、観光情報等を提供するとともに、実際の地域づくり活動への参加なども促進

高等教育コンソーシアムみえを通じた情報発信

就職支援協定大学、おしごと広場の活用

結婚

地域の魅力を生かした移住者を呼び込む取組

- ▶ 都市部において、南部地域で豊かに暮らす若者等との交流の場を設けることで、南部地域への興味・関心を高める
- ▶ 実際に南部地域を訪れ、まちの雰囲気やそこに暮らす人びとと触れ合うことで、南部地域で暮らすことの魅力を体感してもらう

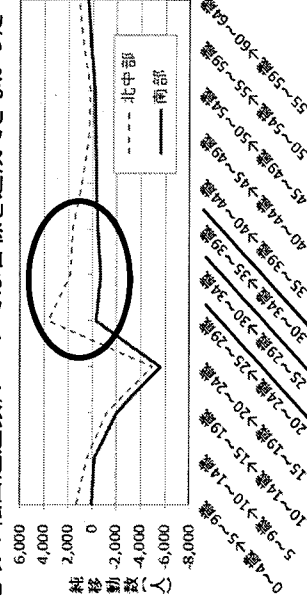
戦略的プロモーション

移住相談センターを活用した情報発信

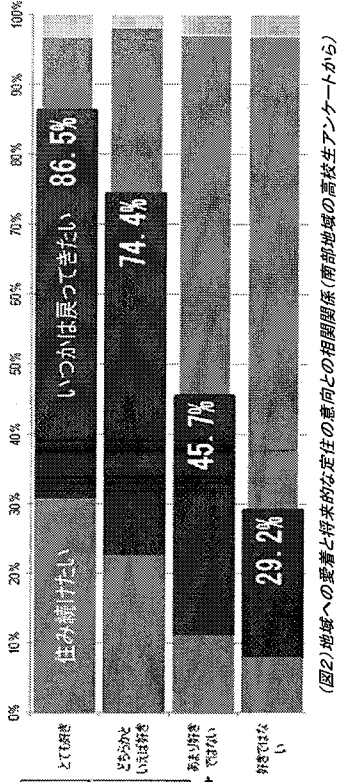
30歳代 子育て

40歳代

若者世代の定住促進



(図1)年齢階級別に見た5年間の人口移動状況(三重県人口ビジョンから)



(図2)地域への愛着と将来的な定住の意向との相関関係(南部地域の高校生アンケートから)

施策251

南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標値は達成できませんでしたが、活動指標のすべての項目において目標値を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における転出超過数	/	1,989人	1,566人	0.89	1,566人	1,200人
	2,069人	1,646人	1,768人		/	/

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数
30年度目標値の考え方	「三重県人口ビジョン」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の社会減対策の数値目標をふまえて、段階的に転出超過数を改善することとしていましたが、平成29年度の目標値を達成できなかったことに鑑み、平成30年度についても1,566人を目標値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 住み続けたくなる取組(地域連携部南部地域活性化局)	南部地域のひとによる創業件数(累計)	/	6件	9件	1.00	12件	15件
		4件	7件	9件		/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		25102 戻りたくなる取組(地域連携部南部地域活性化局)	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合		65.0%	74.0%
		—	72.7%	74.1%		
25103 暮らしたくなる取組(地域連携部南部地域活性化局)	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数		75人	90人	1.00	90人
		68人	93人	120人(1月末)		

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	67	28	27	20	
概算人件費		55	64		
(配置人員)		(6人)	(7人)		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①南部地域における市町の一層の連携や効果的な事業の実施を図ることで、定住の促進や働く場の確保につなげていくため、市町がさまざまな形で連携した取組に対し、南部地域活性化基金(以下「基金」という。)等により支援を行いました。また、13市町・有識者・県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報共有や課題解決に向けた新たな取組の検討・協議等を行いました。具体的には、13市町・県の担当で構成する企画担当者会議を定期的を開催し、さまざまな議論を重ねることで、小規模事業者等における地域インターンシップを促進する取組など新規事業の立案や既存事業のブラッシュアップにつなげることができました。引き続き、複数市町が連携する定住促進に向けた取組に対して、基金等を活用して支援を行うとともに、より効果的な取組とするための助言や協力、情報共有を積極的に行うことで、市町間連携を一層促進していく必要があります。
- ②ふるさと納税の仕組みを活用した地域の魅力発信や特産品の掘り起こしを目的として、南部地域の全市町の連携による合同ガイドブックの作成や首都圏でのPRイベントの実施、寄附者を対象とした南部地域体感ツアーの開催(2回で参加者計42名)などの取組を支援しました。また、ライダーを主なターゲットとした交流人口の拡大を図るため、市町域を越えたツーリングガイドの作成やスマホを活用した周遊キャンペーンの実施、バイク旅フェスティバルの開催(参加者約3,700名)などの取組を支援しました。これらの取組により、南部地域ならではの自然や食といった魅力がSNS等を通じて発信され、県外からも多くの方がイベントに参加するなど交流人口の拡大が図られるとともに、継続して南部地域を応援していただくための仕組みである「みえ南部まるごとサポーター」(3月末登録者133名)の創設につながりました。引き続き、豊かな自然や食など地域資源を生かした交流人口の拡大を促進することで、地域産業の振興や働く場の確保に向けて取り組んでいく必要があります。

- ③高校生の地域への理解や愛着を高め、将来的に地域に戻ってきて活躍する人材を育てるため、尾鷲高校の生徒を対象とした地域人材育成事業「まちいく」の取組（年間4回）を支援しました。高校生が「空き家の有効活用」や「魚まちのにぎわい」をテーマとして、フィールドワークやグループディスカッションを行い、地域課題を自分事として考えることを通して、地域への愛着を高めることにつながりました。南部地域の高校生を対象としたアンケート調査によると、地域への愛着度が高いほど、将来的な定住やUターンの思いが強くなることから、引き続き、地域への理解や愛着を高める取組を支援していく必要があります。
- ④南部地域にゆかりのある人びとと地域とのつながりを深めることで、魅力ある自然や食、暮らし等の効果的な情報発信を行うことを目的として、東京と大阪において、都市部に暮らす南部地域出身者等の交流会を開催しました（計2回、参加者38名）。交流会では、地域を離れて都市部で暮らしているからこそ気づく南部地域の魅力について語り合うとともに、具体的な空き家のリノベーションを題材としたグループワークを行うことで、地域に対して継続的に関わりたいという参加者同士のつながりづくりが促進されました。また、参加者の中には、県内の地域情報を発信するウェブマガジン「OTONAMIE」の有志記者に登録し、南部地域の魅力を伝える記事を発信するなど、交流会をきっかけとして地域と深く関わり、情報の発信側として活動を始めた事例も出てきています。今後とも、南部地域出身者等のゆかりのある人びとが地域と関わり続ける機運を醸成することで、効果的な地域の魅力発信につなげていくことが重要です。
- ⑤全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、都市部の人びとが南部地域のひと、食、暮らしと触れ合う交流会の開催（4回開催、参加者計30名）や実際に南部地域を訪問して、地域を体感するイベントの実施（10回開催、参加者計143名）に対して支援を行いました。都市部において、漁師や地域おこし協力隊など南部地域で暮らす若者をゲストスピーカーとしたトークセッションや座談会を行うとともに、鳥羽市答志島等において、「島女子会」や「親子で漁師気分」などターゲットを明確にした現地ツアーを実施することで、都市部で暮らす人びとと地域住民との交流を図り、移住・定住先の候補地として、南部地域で暮らすことの魅力をPRすることができました。一部の交流イベントやツアーの実施に関しては、集客面での課題も見られたことから、他の取組とも連携しながら、より一層効果的な情報発信を行っていくことが必要です。（創18）
- ⑥地域づくり活動をサポートする人材のスキルアップとネットワーク化を促進するため、市町職員や地域おこし協力隊員等が一堂に会し、地域との関わり方などについて意見交換等を行う交流会を開催（2回開催、参加者計57名）しました。また、主に地域おこし協力隊の初任者を対象とした研修会（参加者23名）では、OB隊員の活動発表やワークショップ、フィールドワークなどを実施したほか、主に活動2～3年目の隊員を対象とした研修会（3回開催、参加者計37名）では、任期後も見据えたロードマップづくりを行うなど、隊員が抱える課題に応じた研修とすることで、相互に刺激し合い、自身の活動を見直すきっかけとなりました。さらに、地域おこし現場での具体的な課題をもとにしたケースディスカッション講座（参加者10名で5回連続講座）や尾鷲市早田地区をフィールドとした「コトおこしの場」（参加者16名）の開催により、隊員等のスキルアップや地域住民とともに現地の課題解決に向けて実践的に学ぶ場の創出を図りました。引き続き、隊員の合同募集説明会を開催するなど、地域おこし協力隊を導入する市町を支援するとともに、地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成やネットワーク化を図っていく必要があります。

⑦大台町及び南伊勢町において、地域づくり活動に関わるさまざまな人びとのつながりづくりの場として、「地域を、語ろう。しゃべり場座談会 in みえ南部」を開催（2か所で参加者計30名）し、魅力ある地域づくりなどについて活発な議論が行われました。また、尾鷲市九鬼町において、東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラムの学生4名を受け入れ、学生が地域に滞在しながら、地域課題やその解決に向けた道筋提案を検討する中で、地域住民や地元高校生等との交流が図られました。今後も、地域内外の多様な人材がつながり、相互に働きかけることで、新たな連携や活動につながっていくような環境づくりを進めていく必要があります。

基金等を通じた市町連携の促進や地域おこし協力隊の活動の広がりなどにより、「活動指標」についてはすべての項目で目標を達成できました。しかし、全国的に東京への一極集中が進む中、若者世代を中心とした人口流出に歯止めがかからず、「県民指標」については目標を達成できませんでした。今後は、進学等により一旦は都市部に転出したとしても、継続的に地域に関わり続けることで、将来的に地域に戻って来る仕掛けづくりが必要です。

平成30年度の取組方向

【地域連携部南部地域活性化局 次長 渥美 仁康 電話:059-224-2192】

- ①南部地域各市町の効果的な取組を促進するため、南部地域13市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会等において、情報共有や課題の解決に向けた検討を行うとともに、さまざまな形で複数市町が連携した取組を南部地域活性化基金等により支援します。
- ②南部地域は豊かな自然に恵まれており、食や観光に関して高いポテンシャルを有していることから、関係部局とも連携しながら、アウトドアスポーツの魅力発信など地域資源を活用した誘客促進の取組を支援することで、地域産業の振興や働く場の確保につなげていきます。
- ③高校生が地域ならではの産業について学ぶこと等を通じて、地域への理解や愛着を深め、将来的に南部地域に住み続けたい又は戻りたいと考える若者の増加をめざす取組を支援します。
- ④南部地域の小規模事業者等におけるインターンシップを促進することで、若者と地域の仕事を結びつけるとともに、南部地域らしい働き方や多様なライフスタイルを提案し、U・Iターン就職につなげる取組を支援します。
- ⑤南部地域を移住・定住先として選んでもらえるよう、地域への関心を高めるための交流会の開催や現地での暮らし体験ツアーの実施などの取組を支援するとともに、効果的な南部地域の魅力発信に向けて、出身者など南部地域にゆかりのある人びとが継続的に地域に関わり続ける取組を進めます。
(創18)
- ⑥地域づくり活動をサポートする地域おこし協力隊の人材育成やネットワーク化を進めるとともに、任期終了後の定住・定着に向けたフォローアップに取り組めます。

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

平成 30 年度春の政策協議〔個別協議〕
組織マネジメントシート

4月19日【地域連携部】

	対 象 者	頁
1	地域連携部長	P 1
2	国体・全国障害者スポーツ大会局長	P 3
3	南部地域活性化局長	P 4

平成30年度地域連携部長、国体・全国障害者スポーツ大会局長、
南部地域活性化局長 組織マネジメントシート

1 部局の業務計画

使命・存在目的

市町との連携を牽引する組織としてその連携を強化するとともに、部局横断的・総合的な視点で「地域の活力の向上」、「安心と活力を生み出す基盤の整備」、「スポーツを通じた地域の活性化」に取り組み、県内のどこに住んでいても住み続けたいと思える三重をめざします。

※ 部局の所管業務について、重点的に取り組む業務に関する当該年度の実施計画を記載します。

《地域連携部長》

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
<p>地域の活力の向上 ・移住の促進</p> <p>・市町との連携による地域活性化</p> <p>・中山間地域・農山漁村の振興</p> <p>安心と活力を生み出す基盤 ・公共交通の確保と活用</p>	<p>●移住相談体制のさらなる充実、伊勢志摩サミットの知名度を生かした大都市圏でのプロモーション、市町の移住者受け入れ体制の底上げ (目標) 県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数: 160人 (目標) ええとこやんか三重移住相談センターにおける相談件数: 年1,000件</p> <p>●「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等を通じた、地域や市町の実情に応じた地域づくりの支援 (目標) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により地域課題の解決に取り組んだ件数(累計): 91取組 (目標) 県と市町による全県的な課題の解決に向けた取組数(累計): 8取組</p> <p>●財政健全化の取組等について、市町の自主性を尊重した、必要な助言や情報提供による支援 (目標) 財政健全化計画策定団体数: 0(継続)</p> <p>●中山間地域等において地域や市町が実施するコミュニティの機能の維持・生活サービス機能の確保等のための取組を支援 (目標) 中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数: 6地域</p> <p>●市町のまちづくりと連携し、住民の参画を得て進める計画的な公共交通ネットワークの再構築を促進 (目標) 地域公共交通網形成計画を策定し事業に着手した地域数(累計): 13地域</p>			

<p>・水資源の確保と土地の計画的な利用</p> <p>施策の推進を支えるために ・情報システムの安定運用</p>	<p>●公共交通の利用拡大に向け、事業者や各種イベントと連携した子ども・高齢者向けの取組を実施するなど、モビリティ・マネジメント力の向上を促進 (目標) モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数(累計): 14件</p> <p>●土地の基礎情報である地籍調査の推進 (目標) 地籍調査の実施市町数: 27市町</p> <p>●県政のさまざまな分野における情報システムの効率的・安定的な運用 (目標) 行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間: 5分以内</p> <p>●ITを利活用した行政サービスの提供 (目標) 電子申請・届出システムによる申請件数: 19,000件</p>			
進捗管理	中間	期末		
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

《国体・全国障害者スポーツ大会局長》

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
<p>スポーツの推進 ・競技スポーツの推進</p> <p>・地域スポーツと障がい者スポーツの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●成年選手の就職支援 (目標) 就職した(内定を含む)選手数 : 60人 ●三重県競技力向上対策本部の取組を通じたジュニア選手の計画的な育成・強化や競技団体の強化・支援 (目標) 平成30年国体天皇杯順位: 10位台 ●三重とこわか国体の開催準備の推進 (目標) 国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数: 480人 ●三重とこわか大会の開催準備の推進 (目標) 競技会場におけるバリアフリー調査の年度内実施: 7会場 ●三重とこわか大会オープン競技の募集、選定 (目標) 3競技 ●「三重から発進! 未来のトップアスリート応援募金」などを活用したスポーツ推進を図るための新たな財源確保 (目標) 応援募金の募金額: 800万円以上 ●東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致活動等の実施 (目標) 海外の競技団体が県内でのキャンプ実施を決定または県内施設を視察した件数: 3団体 ●総合型地域スポーツクラブの会員数 (目標) 登録者数: 27,250人 			
進捗管理	中間	期末		
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

《南部地域活性化局長》

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
<p>地域の活力の向上 ・南部地域の活性化</p> <p>・東紀州地域の活性化</p> <p>・中山間地域・農山漁村の振興</p>	<p>●南部地域の人々が主体的に行う地域の自立や雇用の創出につながる取組の支援 (目標) 南部地域の人々による創業件数: 12 件</p> <p>●若者の南部地域への愛着を深め、若者の定住、U・Iターンを促進する取組の支援 (目標) 南部地域において将来的に住み続けたい、戻りたいと考える高校生の割合: 75%</p> <p>●南部地域の魅力を生かした情報発信や田舎暮らし体験等による移住促進の取組支援 (目標) 県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数: 90 人</p> <p>●熊野古道の価値を次世代に伝えていく取組や伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり等による集客交流の推進 (目標) 熊野古道来訪者数: 441 千人以上</p> <p>●東紀州地域の特産品を活用した産業振興(地域産品の販路拡大等) (目標) 商談会等における成約件数: 26 件</p> <p>●熊野古道を核とする地域資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの推進 (目標) 地域づくりに取り組む語り部数: 96 人</p> <p>●過疎・離島・半島地域における集落の維持・活性化に向けた、生活支援、移住促進 (目標) 複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数(累計): 4 事例</p>			
進捗管理	中間	期末		
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

2 部局の運営計画（経営方針行動指針の実践取組）

運営ビジョン

市町との連携や県民の皆さんとの協創を進め、県民の皆さんにおいて成果の実感や県への信頼感がより高まるよう、経営方針に掲げる『五つの心得』を踏まえ、部が一体となり、特に次の点に注力して取り組みます。

1 現場対応力の向上

市町とともに考え、行動し、実践することを業務の基本とします。

市町や地域といった現地・現場・現物を重視し、市町や地域との信頼関係をつくります。

2 危機管理能力の向上

職員一人ひとりが危機管理に対する鋭敏な感覚を身に付け、危機発生の未然防止や危機発生時の対応力を強化するとともに、組織としてチェック機能の向上を図ります。

3 地域課題対応の牽引

地域のネットワークを生かし、市町をはじめとするステークホルダーや他の部局との調整を率先して行うなど、地域課題対応の牽引役となります。

4 情報収集と情報発信の充実

地域で活動する県民の皆さんとの直接対話や広聴機能の充実によるニーズ把握に取り組むことで、施策・事業等への反映を図るとともに、県政情報を積極的に提供します。

5 職業人、地域住民としての成長

○JTを基本にあらゆる機会を活用して職員が自分の資質を高められるよう、研修受講や調査、学習を支援します。

また、人権意識の徹底、規範意識の醸成、社会貢献活動への参加促進及びワーク・ライフ・マネジメントの実現支援により、「地域住民」の目線を再確認します。

6 スポーツの推進

市町、競技団体など様々なステークホルダーとの役割分担を明確にし、スポーツを通じた地域の活性化を図るとともに、職員は自ら「する、みる、支える」のいずれかの場面でスポーツのフィールド（生の現場）に立ちます。

7 南部地域の活性化

職員自ら積極的に南部地域の市町や集落に出向き、課題を共有し、その解決に努めることで、現場感覚を醸成し、市町との信頼関係をより一層深め、連携体制をさらに強固なものにしていきます。

(1) 職員力・組織力の向上

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
職員の 能力開発	<p>●目ざすべき職員像の実現に向けた取組、職員の専門的知識や業務遂行能力を高める取組</p> <p>失敗を恐れて放置するのではなく、変革に向けて果敢に挑戦する職員を育む職場風土の醸成を進めます。</p> <p>（目標）研修、学習会等への参加促進（公私不問）</p> <p>（目標）ジュニアボードを活用した人材育成</p> <p>●○JT推進にかかる取組</p> <p>○JTの「あいうえお」、『明るく、いっしょに、うまく仕事ができるように、笑顔で、教え合う』により、みんなで行う人づくりを積極的に進め、部の抱える地域課題の解決につなげます。また、活動を通じて、チームとして貢献できる人材の育成につなげます。</p> <p>（目標）事業進捗、チーム力向上、事務の効率化（時間外削減）につながる○JTの推進</p>			

<p>チームワークの向上や職員の意欲の増進</p>	<p>●組織におけるコミュニケーション、チームワーク、職員モチベーション向上の機会づくり 元気に明るく仕事ができるような風通しのよい職場環境づくりに配慮し、挨拶やコミュニケーションを積極的に行います。 また、OJTを活用して、情報共有と相互応援体制の充実に努め、職場内のチームワークとチーム力の向上（業務の効果的・効率的実施・優先順位づけ・業務改善）を図ります。 （目標）幹部職員による声かけの率先、部内の一体感醸成の取組</p> <p>●一括した情報共有の機会づくり 部内の協力体制を強化するため、管理職員で情報の一括共有を行う機会づくりを行います。 （目標）部内幹部会議の定期的な開催</p> <p>●スポーツ推進・県南部地域活性化への参画 地域連携部の職員として、スポーツを通じた地域活性化や県南部地域の活性化に向け、率先して知識や体験の深化、交流機会の創出に努めます。 （目標）職員のスポーツ参加（する・みる・支える、公私不問） （目標）職員の熊野古道など県南部地域への訪問（公私不問）</p>			
<p>コンプライアンス確立に向けた意識向上</p>	<p>●職員の使命感や倫理観を高める取組 高い使命感と倫理観を持ち、誠実かつ公正に職務を遂行できるよう、職員倫理憲章の周知徹底を図るとともに、コンプライアンスの徹底・推進について、職員の意識向上を図ります。 （目標）コンプライアンス関連事例の共有</p>			
<p>進捗管理</p>	<p>中間</p>	<p>期末</p>		
<p>成果と残された課題</p>				
<p>改善のポイントと取組方向</p>				

(2) 業務改善等の推進

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
<p>ワーク・ライフ・マネジメントの推進</p>	<p>●ワーク・マネジメントの推進 電力消費等における環境への負荷軽減の観点も踏まえ、ノー残業デーの徹底とともに、定時退庁週間を設定するなど、緊急な業務のない</p>			

日は、正規の勤務時間終了後に速やかに退庁します。また、職場内におけるOJTを活用したチームワークやチーム力の向上（業務の効率的・効果的实施・優先順位づけ・業務改善）を通じて時間外勤務時間の削減につなげます。

（目標）一人当たりの時間外勤務時間：118H
（H25実績の25%削減）

H25実績 157H

H26実績 157H

H27実績 135H（H25実績の14%削減）

H28実績 135H

H29実績 134H

（目標）超長時間勤務者根絶

H25実績 5人（参院選等）

H26実績 9人（衆院選、H27統一地方選等）

H27実績 0人

H28実績 6人（参院選等）

H29実績 3人（病休者対応等）

●ライフ・マネジメントの支援

リフレッシュ休暇やメモリアル休暇、次世代育成支援に向けた男性の育児参加休暇、介護支援のための介護休暇等、休暇を取得しやすい環境づくりを進めます。

（目標）年休取得時間：115時間以上

H25実績 106H

H26実績 114H

H27実績 111H

H28実績 120H

H29実績 113H

（目標）夏季休暇取得率：100%

（目標）男性の育児参加休暇取得率：100%

（目標）男性の育児休業取得率：25%

●ワーク・ライフ・マネジメントを通じた意識・職場風土づくりへの取組

対話を通じて、ワークとライフの双方を両立、充実し、相乗効果を生み出していくための職場全体の雰囲気づくりに取り組みます。

（目標）「日本一、働きやすい県庁（しょくば）アンケート」のワーク・ライフ・マネジメントに関する職員満足度
：昨年度実績以上（H29実績：3.09）

協創・現場重視の推進

●協創・現場重視に向けた組織風土づくりの取組

協創・現場重視の組織風土を醸成するために

県民サービス・事業効果等の向上	<p>協創・現場重視の実践を重ねます。 (目標) 職員の市町、現場への訪問(公私不問)</p>			
	<p>●県民サービス・事業効果を高め、経費を削減する改善取組 変えられない理由ではなく、どうやったら変えられるかを考える職場風土を醸成します。 (目標) 改善取組の実施</p> <p>●環境負荷を低減する取組 職員一人ひとりの環境マインドの向上とコピー用紙や電気の使用量削減など環境負荷を低減する取組を推進します。 (目標) 環境ににやさしいオフィス活動・事業活動の推進</p> <p>●広聴広報アクションプランの推進に向けた取組 良質な情報提供の実現、三重県ファンの創造、関係機関連携の強化等をふまえ、魅力ある情報、受け手側にとってわかりやすい情報の発信を計画的に行います。 (目標) 計画的情報発信の実施</p>			
	<p>●チェック体制の整備 「不適切な事務処理防止ハンドブック」を活用したチェック体制の整備と不断の見直しを幹部会議等で徹底するとともに、期首、中間、期末の面接時にその運用状況を確認します。 また、万一事務処理ミスが発生した場合は、速やかに部内で情報を共有し、原因を分析したうえで再発防止に努めます。 (目標) 部内会議や面接を利用したチェック体制整備の徹底と確認</p>			
危機管理	<p>●危機発生未然防止・危機対応力の向上 危機発生 of 未然防止策の強化、危機管理意識の向上及び危機対応力の向上を進めます。 (目標) 危機管理マニュアルの整備と訓練の実施、危機管理意識向上研修の実施</p>			
進捗管理	中間	期末		
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				